



TITLE:

# 政府部門と土台・上部構造の相互 規定制について

AUTHOR(S):

池上, 惇

---

CITATION:

池上, 惇. 政府部門と土台・上部構造の相互規定制について. 経済論叢  
1963, 92(1): 43-64

ISSUE DATE:

1963-07

URL:

<https://doi.org/10.14989/132953>

RIGHT:

# 經濟論叢

第九十二卷 第一號

---

労働市場の構造變動と賃金の

コスト・プッシュ要因……………島 津 亮 二 1

明治三十二年所得税法と

減価償却会計（その一）……………高 寺 貞 男 18

政府部門と土台・上部構造の

相互規定性について……………池 上 惇 43

---

昭和三十八年七月

京都大學經濟學會

# 政府部門と土台・上部構造の相互規定性について

池 上 惇

## 序説 対象と方法

国家独占資本主義の経済的側面、すなわち管理経済を研究するのが本研究の目的である。

従来、マルクス経済学の国家独占資本主義論においては、それが資本主義体制全体の政治的・経済的危機に起因した国家の独占体への従属であるという本質規定の研究と、国家と独占体の人的結合の実証的研究、および、国家を利用した独占利潤収奪のメカニズム——租税、公債、インフレーションなど——についてはすぐれた業績がある<sup>1)</sup>。しかしながら、このような本質規定や収奪のメカニズムによって国家独占資本主義体制下の資本の価値増殖運動がどのような矛盾、あつれき、腐朽、寄生、浪費、反動化を倍加させるか、という問題についてはみるべき成果があげられていない。

一九五〇年代の中頃まで、国家独占資本主義の諸矛盾を分析する理論的指針はいわゆる「経済の軍事化」論であった。この議論は、軍需品の生産が一種の再生産外的な消耗であり、この生産の継続は資本の価値増殖条件を破壊し、資本主義経済を絶対的な沈滞、生産力の潰滅へ追いたてて行くと考え、現代資本主義の一時的繁栄や、循環的發展の問題、経済過程と政治過程の複雑な相互依存関係の問題などを過少に評価したため、五〇年代後半の一時的

繁榮の時期にしかるべき反撃をうけたのであつた。<sup>2)</sup>

この反撃は過去のあらゆる一時的繁榮の時期にそうであつたように、政治過程と經濟過程の相互作用の分析によつてではなく、過程を純經濟的に、または、技術的にのみ經濟發展を分析するという方法によつておこなわれた。

「資本主義經濟の內的諸力」とか、「循環的發展」あるいは「成長」という概念が、技術的進歩という一般的表现によつて説明され、遂には、技術的進歩に照応した新しい生産關係として國家独占資本主義を把握しようとする試みにまで結晶していった。<sup>3)</sup>

このような把握の方法は、國家独占資本主義の生成の論理は一応説明できるかも知れないが、その死滅をもたらさずには止まないような矛盾の性格を分析することは不可能であつて、國家独占資本主義の諸矛盾とは別の、一般的・抽象的なかたちで資本主義の基本矛盾を確認するにとどまつたのである。

國家独占資本主義をめぐる最近の論争は、本質規定についての一定の結論を生みだしたのであるが、私の試みは、マルクス主義經濟学の正統的理論によつてあきらかにされた本質規定と、その諸矛盾の発現形態の分析との間に残されているギャップを埋めようとしたものである。

經濟主義的な國家独占資本主義論者が必死になつて技術革新の意義を強調していたとき、皮肉にもアメリカ資本主義のブレーンたちは現代の典型的な經濟の腐朽現象であるクリーピング・インフレーションに悩まされていた。

彼らは經濟主義者には及びもつかない現実的感覚によつて危機意識に駆られ、インフレーション研究の過程で直面した現象的諸矛盾を記述しはじめたのである。

國家独占資本主義の本質規定を理論的指針としつつ、クリーピング・インフレーションの分析に反映された諸矛

盾を分析し、位置づけること、ここに本研究の対象がおかれているといつてよい。

以上の諸点からあきらかなようにこの研究にはいくつかの制約がある。第一に国家独占資本主義を理解する場合に是非とも必要な政治過程そのものの分析や、国家と独占体の人的結合の問題については議論の展開にとって必要な限りでの一般的指摘にとどまっている。

第二に、本研究はクリーピング・インフレーションの分析を素材として用いてはいるが、インフレーション論の展開ではないので、インフレーション独自の問題は不充分にしか展開されていないのであって、この点も本研究の重要な制約である。この点はあらかじめお断りしておかなければならない。

- (1) V・バーロ『最高の金融帝国——アメリカ独占資本の構造と権能』浅尾孝訳、合同出版、一九五八年、J・ハーヴェイ、K、フッド、『イギリスの国家構造』北西允訳、合同出版、一九六〇年、D・ブレーゲリ『租税、公債、インフレーション』山田茂勝訳、大月書店、一九五四年、E・ヴァルガ『独占形成の諸問題と『組織化された資本主義』の学説』世界経済年報(7) 叢文閣、一九五〇年、同、『二十世紀の資本主義』合同出版、一九六二年、井上晴丸、宇佐美誠次郎『国家独占資本主義論』潮流社、一九五〇年、同『危機における日本資本主義の構造』岩波書店、一九五一年、島恭彦『現代の国家と財政の理論』三一書房、一九六一年。

- (2) プ・ロギンスキーは、経済軍事化論の一面的理解について、つぎのように述べている。

「資本主義経済の不均衡を深め破壊的な経済恐慌へ導く要因として国民経済の軍事化の役割をもっと詳細に分析した一連の労作では、この問題について不明解な点が多く、問題解明に対する一面的、したがって、誤った接近がみられる。

この分析における欠陥は、スターリンの有名な言葉が無批判にかつドグマティックに受入れられて問題分析の基礎とされたこととしばしば結びついている。すなわち、『……軍事経済の軌道に国の経済を移し変えるとはどういうことか。それは、工業に一方的に軍事的方向を与え、住民の消費と結びつかない戦争に必要な物資の生産を全面的に拡大し消費物資の生産を、とくに市場に対するその放出を全面的にせしめること、——したがって住民の消費を縮少し国を経済恐慌に直面させることを意

味する。』

この言葉はその結論の部分のをぞくならば全く自明のことであり、かつ正しい。しかしながら消費物資の縮小と住民の消費の縮小が消費物資の不足の結果としてどのようにして過剰生産恐慌にみちびくか、ということとは全く明かになっていない。少くともどう見ても掘り下げられていないし説明されてもいない。」「資本主義の再生産と経済軍事化」名和・玉井綱、「現代資本主義と恐慌」所収、七四ページ）

(3) この議論の典型は、一時わが国で大流行したK・タイーシャントの一連の労作とそれにつづく国際的な社会化論の流行であり、最も純粋化された形では、ユーゴスラヴィアの共産主義者同盟綱領における国家資本主義論にみられる。

K. Zieschang, Zu einigen theoretischen Problemen des staatsmonopolistischen Kapitalismus in Westdeutschland, *Jahrbuch des Instituts für Wirtschaftswissenschaften*, Bd I, 1957.

K. Zieschang, Zu einigen theoretischen Problemen des staatsmonopolistischen Kapitalismus, *Wirtschaftswissenschaft*, 1956-5.

つぎに研究の方法と構成について述べなければならない。本研究の構成はつぎのとおりである。

## 第一章 土台と上部構造の相互規定性

## 第二章 資本主義社会における土台と上部構造の相互作用

## 第三章 国家独占資本主義の本質とその機構

## 第四章 管理経済の内的諸矛盾の展開

この展開方法は、従来支配的でないとしても、しばしば使用されている方法論にたいする批判を含んでいるが、それはつぎの二つの類型を念頭においている。

第一の類型は経済決定論の系譜に属するものであって、あらゆる社会発展過程をすべて経済的要因のみから説明

しようとし、土台と上部構造の複雑な相互作用を偶然的なものとはみても、合法的なものとしては分析しようしない立場である。

第二の類型は、経済学における歴史的なものと論理的なものとを機械的に分離しようとする傾向であって、純粹な資本主義の経済法則は商品流通関係の形態規定性を追求することによってのみ達成され、階級闘争、上部構造、世界市場などの歴史的諸条件は論理的、合法的なものとしてではなく、類型的に、すなわち各国別、各段階別の個性的な性格をあきらかにすることによってのみ把握しようとする見解とならざるを得ない。

この見解においても第一の見解と同様に、土台と上部構造の相互作用は、偶然的な、または一つの事実を説明する際の条件ではあっても合法的な理論的研究の対象ではない、ということにならざるを得ないであろう。

(1) 前記ツィーシャントの理論を更に徹底されようとした今井則義教授の「国家の二重性」に関する議論はこの典型であって、上部構造としての国家は、下部構造としての国家の運動を単に媒介するという役割を果たすにすぎない。ツィーシャントにあっても、国家は生産力発展の要請に「適応する」のみであって、生産関係の維持という本質的側面は没却されている。(今井則義、「日本の国家独占資本主義」および、ツィーシャントについては池上惇「ツィーシャントの国家独占資本主義論について」経済論叢八十七巻四号参照)

(2) 「いつかも書きましたように、『資本論』は科学的方法として純粹の資本主義社会の運動法則を明らかにすることと資本主義の発生、発展、消滅の過程を明らかにするということを、明確なまま結合しているのですが、そしてそれが何か論理と歴史との弁証法的統一を示すかのようにいわれてきているのですが、それはマルクスの時代のように資本主義の発展は、理論で想定せざるをえない純粹の資本主義社会に益々近づくものと考えてよかったことからきていることで、吾々のように金融資本の帝国主義時代を資本主義の新しい発展段階としなければならぬものにとっては、そのままには受取れないのです。原理と段階論との区別をせざるをえなくなるわけです。事実、資本主義の発生、発展、消滅の過程の弁証法的解明は、旧社会

その他の異質的なものと資本的商品経済との対立関係を基礎とするものであって、原理で明らかにされる、例えば商品の価値と使用価値との矛盾のように、そのままとって弁証法的論理の展開をなすわけにはゆかないのです——笑にとってはその点にレニンのいうように「マルクスは……『資本論』という論理学を残した」といい切れないものがあるように思えるのです。いしかえれば、『資本論』も経済学の原理として、資本主義の発生、発展の段階論的解明と分離せられ、純化されたとき初めてそこに「論理学」を確立することになる——というわけです。（宇野弘藏、『資本論』と社会主義、岩波書店、八一九ページ）

この二つの見解は、例えて言えば、すでに癌細胞の発生した病人を前にしながら、癌細胞の発生、増殖の法則を研究しようとはせず、健康な細胞の発生・増殖の法則のみを研究して満足するか、せいぜいのところ癌細胞の発生した前後の身体状況を考察することでお茶を濁す医学者の立場と似かよっている。

癌細胞が正常な細胞にたいする異常な刺激の継続——神経的なものであれ、器官の直接的な刺激によるものであれ——によって発生するという学説が正しいものとすれば、科学者は、どのような刺激が細胞内のどのような機構を媒介として癌細胞を生み出すに至るか、また、癌細胞が一旦生み出されたならば、どのような法則性をもって成長し、増殖するか、を研究しなければならぬ。この法則性をあきらかにしなければ、たとえ、一時的、偶然的にその切除によって恢復する場合があったとしても、その発生のすべてを予防し、かつ、根絶することは不可能である。正常な細胞の発生と増殖を規定する法則性を見出すこと、また癌細胞発生前後の身体の状態を知ること、癌細胞の発生と増殖の法則性を解明する前提であり、極めて重要な前提であるが、これとともに、外的刺激にたいする細胞の反応、また人体の発育の段階に應じて異なる反応の一般的法則性を認識し、どのような刺激が、どのような状態にある細胞にたいして、どのような経過で癌細胞を生みおとすか、が研究されなければならぬ。

国家独占資本主義体制下において、資本は決して正常な価値増殖を遂げているとはいえない。その価値増殖の様



式は往々にして奇型的であり、腐朽しており、しかも腐朽しながらも執拗に増殖をつづけている。

そして、この執拗な増殖によって彼の生命力は逆に急速に消耗させられ、力の尽きた部分は資本主義体制から脱落してゆく。

国家の経済過程への干渉は、経済過程にとって一定の刺激であつたことは疑いを容れない。また、若干なりともその刺激は価値増殖に貢献したかも知れぬ。しかしながら、この刺激はあきらかに経済構造を変質させると同時に、奇型的な、腐朽的な、細胞分裂をはじめている。

この奇妙な細胞分裂を研究するためには、第一に、刺激の性格と、細胞体の反応に関する一般的な法則性を知らねばならぬ。この問題は、土台と上部構造の相互作用に関する一般的考察として、第一章で考察される。

第二に、刺激の性格と細胞体の発育段階との相互関係を知らねばならぬ。この課題は、第一章の一般的考察の結論を資本主義社会の発展段階に即して合法的に展開することによって達成されう。これは第二章の課題である。

第三に、異常な刺激の性格と細胞体の発育段階に応じて不可避的に生み出された異常細胞の構造を分析し、その変質の過程を知らねばならぬ。これは、国家独占資本主義の本質とその機構の研究として第三章でおこなわれる。

第四に、この構造のもとにおける細胞の分裂と増殖、すなわち、国家独占資本主義の内的諸矛盾の性格を分析しなければならない。

この課題は、第四章で果たされる。

生命体の成長が具体的な発育の環境から切りはなしては存在しないように、資本主義の発展の法則性の研究も、

その具体的・歴史的諸条件と切り離れては存在するはずがない。

同時に生命体は、自己の成長の度合いに依じて、環境を変革し、それに適応する可能性が増大するように、資本主義の発展は、歴史的、具体的諸条件を部分的には規定しつつ自己の成長をおこなわざるを得ない。

歴史的なものと論理的なものとは、機械的に切りはなし得ない。資本はたえず自らの歴史的基盤を自己の運動にとり込みつつ、自らの発展がまた新しい歴史的基盤を生みおとし、その基盤に適応しつつ成長をつづけようとする。この発展過程の中で、資本主義的生産関係が、生産力発展にとっての桎梏に転化し、その生産関係を暴力的、反動的に維持するものとして国家権力の干渉がおこなわれるのであるが、詳しくは本論の中で展開しよう。

## 第一章 土台と上部構造の相互規定性

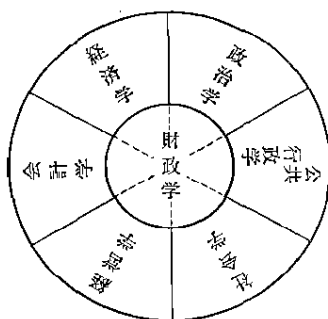
### 第一節 境界領域の科学的研究

国家独占資本主義論研究の際、かならず問題となるのは、資本主義国家の経済的機能を何と解すべきか、という問題である。

この問題を否応なく取り上げざるを得なかったのは、財政学や、経済政策学、更にある意味では、経営学や、会計学においてであった。これらの経済諸科学は、多かれ少かれ、国家と経済過程との境界領域に存在する各種の制度や、政策などを取り扱わざるを得ないのであって、例えば、ブルジョア財政学者であるコルムは、財政学を「限界線上」の科学と定義し、第一図を用いて財政学の性格を特徴づけようとした。

この図は財政学の複雑な性格を示すと同時に、このような限界領域における法則性の解明というブルジョア財政

第一圖



学が果たし得なかつた課題の研究を要求するであろう。経済政策学の性格もほぼこれに類似するといつてよいであらうが、マルクス主義財政学や、マルクス主義経済政策学が、この「限界線上」の問題を従来、どのように把握しようとしてきたかは、非常に興味のある問題である。

わが国の学界における従来の論争は、これら限界線上の諸科学が、経済理論的な展開の対象となりうるかどうか、という点に中心的な対立がみられる。

いわゆる宇野理論を中心とした学派においては、これら限界線上の諸科学は、経済学の原理論の一部として展開することは不可能であつて、段階論的な展開、すなわち、歴史的、具体的な諸条件を加味した発展段階階別、各国別の類型の発見、個性の発見にとどまらざるべきものとされる。これらの限界線上の問題をただちに原理論的展開によつて解こうとすることは、原理論の純粋性を損うものだ、というのである。

宇野理論に反対する学派の一致点は、限界線上の諸科学は原理論的な展開が充分に可能であり、原理論の体系の一部に包摂されるべきものであつて、理論的展開を断念することによつては何らの積極的な解決もたらし得ない、ということであつた。

この論争は最初にマルクスの経済学体系プランをめぐる解釈において、いわゆる「プラン論争」という形で展開された。宇野学派は、現行資本論の体系が経済学原理論のほぼ完成された姿であり、資本論に展開されていない更に具体的な諸範疇、例えば、国家、外国貿易、世界市場などは「段階論」の領域に属するものであると考えたのに

対し、反対派は、現行資本論はマルクス経済学の原理論体系の極く小部分——資本一般——にすぎず、国家、外国貿易、世界市場などの諸範疇は原理論的展開が可能であると主張した。

(1) 宇野学派の見解についてはつぎの文献をみよ、宇野弘藏「経済政策論」、同「資本論」と社会主義」、同「マルクス経済学原理論の研究」、武田隆夫「マルクス経済学と財政学」（有沢、宇野、向坂編、「マルクス経済学の研究所収」）

・反対派の見解については、久留間敏造「恐慌論研究」、豊崎稔「経済政策学の理論的性格」（『経済論叢七七一六』）同、「経済政策学の方法論」（同七九一—）、島恭彦「財政学原理」、同、「現代の国家と財政の理論」、同、「財政学の方法と対象」（『近代財政講座Ⅰ』）齊藤博「財政学と国家認識」（『経済論叢七九一—』）吉村達次、「資本主義の運動法則における論理的なものと歴史的なもの」(『(三)』(『経済論叢八四—五、六、八五—』）

つづいて両派の対立は、レーニンの帝国主義論の取り扱いをめぐる論争として再生産されている。宇野学派によるとレーニンは、原理論的展開と段階論的展開とを混同し、各国の類型的研究によって解明すべき問題と、資本の商品化という原理論的展開によって果たされるべき問題を混同したのであるという。

これに対して反対派は帝国主義論こそ独占段階の原理論であり、資本主義の歴史的発展に応じて、経済学の原理論的展開も新たに包括すべき範囲が拡大するものとした。

(1) 武田隆夫編「帝国主義論」上・下、戸原四郎「ドイツ金融資本の成立過程」、小椋広勝、「資本主義の帝国主義的段階」（『マルクス経済学講座Ⅱ、第一章』）

それでは、この両者の対立は、限界線上の諸科学の本来の課題である国家権力と、経済過程の相互作用をどのように認識したであろうか。

宇野理論に特徴的なのは、上部構造の土台にたいする反作用が問題となるのは、重商主義段階および、帝国主義段階であって、ここでは上部構造からの反作用の結果として、経済法則の純粋な貫徹が妨げられ、相互作用の合法

則的な把握は不可能となり、歴史的・具体的な個性を備えた類型のみが検出されうると考える。

これに対して反対派に特徴的なのは、上部構造の経済過程への介入によって生じる経済諸過程の変化は、経済理論の体系の中に当然包摂されるべきであり、上部構造の介入を、経済法則の純粋な貫徹を妨げるものとして原理論的研究の範囲外に放逐することに反対する<sup>1)</sup>。

(1) 宇野理論に対する最もすぐれた批判者たちは、国家権力の経済的力能に着目し、マルクス「資本論」の本源の蓄積の分析を手がかりとして経済学体系の中における国家論の問題に接近しようとした。この試みを徹底させ、理論化しようとした最初の試みは、前記の吉村達次助教授の労作である。

「価値法則——實際は剰余価値法則であるが——にもとづいて行われる資本蓄積——資本の生産物としての剰余価値の資本への転化——は、資本側生産における蓄積の主要な支配的な形態であるが、古典学派は、これを人類の創生以来の永遠の法則たらしめるとともに、正義と公正の原理たる意義をもあたえた。

したがって、この観点からは、暴力——征服・圧制・強盗殺人——による致富が、歴史のいつれかの時期に支配的であり、かつ、必然的法則的であったことは、経済学の純粋さを冒瀆するもののように思われるであらう。事実、彼等が、それを、神の見えざる手に導かれて構成される自然の秩序に反するもの、不正なもの、人為的なものとして排撃したことは、周知のごとくである。しかし、マルクスは、かかる暴力による致富を、決して、経済法則の作用を不純ならしめるもの、あるいは正義に反するものとは考えなかったばかりか、むしろ、暴力の経済的力能を正しく評価することによって、ブルジョア経済学の独断さを脱却しえたときえ見ることができるのである。」(経済論叢八四—六、二五—二六頁)

しかしながら残念なことに、この反対派の立場を發展させようとする試みは國家独占資本主義論争の中では一面からいうと、非常な理論的危険をともなった。

そのわけは、いわゆる経済決定論的な思考方法、すなわち、土台と上部構造の相互作用、相互規定性を、単に土台だけの分析によって説明しようとする傾向が現われてきたからである。この立場によると、土台・上部構造の相

相互作用が問題なのではなくて、どのように複雑な国家の経済干渉も、土台だけの分析によって解明しうるものであって、上部構造の相対的独自性は、単なる偶然的要素として、考慮外におかれることになるのである。

この極端な原理論の拡張においては、われわれは、再び宇野理論への接近をみることができる。この理論においては、上部構造の相対的独自性、その経済過程への反作用は、実際には、偶然的なもの、あるいは歴史的・具体的なもの、としてのみ把握され、必然的な、合法的な過程としては展開されない。

宇野理論との相違は、原理論の名のもとに、何を包摂しておるか、というだけのことであって、上部構造と土台の相互作用に因する合法的な理解は何らみられないのである。<sup>1)</sup>

社会科学が、社会発展の客観的な法則性をあきらかにする課題を持ちながら、上部構造と土台の相互作用に関する法則性をあきらかにしない場合には、逆に経済理論そのものの俗流化が進行しはじめる。この俗流化は、宇野理論の場合には、商品流通関係の形態規定性の発展によってのみ経済理論を構築し、生産の社会的性質の発展と領有の私的性の矛盾という資本主義的生産関係に固有の性格の理論的展開を拒否するというかたちでおこなわれ、経済決定論においては、例えば、生産力の社会化にともなう生産関係の社会化というシェーマによって、技術的進歩と信用組織の発展とを照応関係としてとらえ、資本主義的生産関係を事実上、信用組織論に解消するというかたちでおこなわれる。<sup>2)</sup>

(1) 今井則義教授の前掲書参照。

(2) 例えば一時流行した生産関係の社会化などという概念は、その典型であって、予算や立法を通ずる国民所得の再分配や、国家的な通貨・信用組織までが、括してこの概念に包摂されてしまう。

以上の考察から得られる結論は限界線上の諸科学研究の基本的な課題の解決は、土台と上部構造の相互規定性を法則的に理解することが出発点であり、この問題解決の成否は逆に基礎的な経済学の諸範疇の俗流化をもたすかどうかという根本問題にまで関連しているということである。そしてこの相互作用を規定する法則を現実過程の中で検証し、豊富化することこそ、マルクス経済学の現代的課題だと言わなければならない。

従来、マルクス経済学が土台と上部構造の相互作用の問題に真正面からとり組んで来なかった理由は、すでに、一八九〇年、エンゲルスが、J・ブロッホへの手紙において、つぎのように指摘する中に象徴的に示されている。

「若い人々がときおり経済的な側面を過当に重視しているのは、いくぶんはマルクスと私自身に責任があることである。われわれは論敵に対抗して、彼らの否認する根本原理を強調しなければならなかったし、その場合、相互作用に参加するほかの諸要因を正当な地位において論ずる時、場所、機会がいつでもあったわけではなかったからである。」

しかし、歴史の一節を叙述する段になると、つまり、じつさいに適用する段になると、問題はちがったものとなり、そこではなんらの思いちがえようもなかった。しかし、残念なことには、主要な諸命題をわがものにするや否や——それさえいつもただしくわがものにしたとは限らない——それで新理論を完全に理解したことになりいまだぞうさなくこれを運用できるものと考えている人が、じつに多いのである。そして、私は、ちかごろの「マルクス主義者」の多くのものになりたいしてこの非難をむけないわけにはゆかない。じつさい、ここではおどろくべきがらくたがつくりだされているのである。<sup>1)</sup>

(1) Briefe, Engels an Bloch, Sept. 1890. *Mart-Engels Ausgewählte Schriften II*, S. 460. エンゲルスの J・ブロッホへ

の手紙、大月版マル・エン選集⑧ 二四一—二四二ページ。  
またつぎの指摘も参照。

「……われわれはみな、はじめは経済的な基礎事実から政治的・法的その他のイデオロギー的觀念や、これらの觀念によつて媒介された行為をみちびきだすことに重点をおいたし、またおかなければならなかつた。その場合、われわれは、内容的な面に氣をとられるあけり、形式的な面——これらの觀念、等が生まれる仕方——をおろそかにしてきた。このことは、たしかに論敵にたいして誤解または歪曲のためのうってつけの口実をあたえた。」*Ibid.*, S. 67. 前掲書二五五ページ。（エンゲルスからF・メーリングへ）

## 第二節 土台・上部構造の相互作用

マルクスは経済学批判の序言で云う。

「人間は、彼らの生活の社会的生産において、一定の、必然的の、彼らの意志から独立した、諸関係を、むすぶ。これらの生産諸関係の総体は、その社会の経済的構造を、すなわち法制上および政治上の上層建築がそのうえにそびえたち、一定の社会的意識諸形態がそれに照応するところの・現実の土台を形成する。」（宮川実訳、青木文庫版一九ページ）

史的唯物論によれば、土台とは生産諸関係の総体であり、生産手段にたいする所有関係が、生産諸関係の性格を特徴づけている。そして、生産手段にたいする所有関係は、特定の社会構成体が階級社会となるか、否かのわかれ目をなしている。

生産手段にたいする私的占有は搾取階級と被搾取階級への社会の分裂をもたらし、有産階級は、社会の「非和解性」の産物として、国家権力をつくりだし、更に、この国家権力は自らを生みだした経済的上台にたいして働きか



け、ここに土台と上部構造の相互作用は、階級社会においてどのように行われるか、という問題が提起される。

この点についてエンゲルスはつぎのように述べている。

「……唯物史観によれば、歴史における究極の規定的要因は現実の生命の生産と再生産とである。それ以上のことは、マルクスも私もかつて主張したことがない。もしいまだれかがこれを、経済的要因が唯一の規定的要因である、というふうになじまげるとすれば、それは、さきの命題を無意味な、抽象的な、ばかげた空文句にかえてしまうことになる。」

経済状態が土台であるが、しかし、上部構造のいろいろの要因、すなわち、階級闘争の政治的諸形態とこの闘争の諸結果——勝利した階級が戦いに勝ったのちにきめる諸制度、その他——や、法的形態や、それからまたこれらすべての現実の闘争が当事者たちの脳髓のなかにつくる反射である政治的、法学的、哲学的諸理論、宗教的見解とその教義体系への発展でさえも、歴史的闘争の経過にその作用をおよぼし、多くの場合にこの闘争の形態を主として規定するのである。そこにあるものはこれらすべての要因の交互作用であって、そのうちでは、いろいろの偶然事（すなわち、それらの相互の内的関連がびじようにはけはなれているかあるいは立証できないために、われわれがそういう関連はないものとみなして無視してさしつかえないような事物やできごと）の無限の全集合をつうじて、けっきょくは経済的運動が必然的なものとして自己貫徹するのである<sup>1)</sup>。」

(1) Engels an Bloch, *Marr-Engels' Ausgewählte Werke* II, SS. 458-459. 大月版選集⑨ 二三八—二三九ページ。

この指摘においては、

第一、人間の目的意識的な行動は究極的には経済的な前提と条件によって規定されるが、階級闘争を媒介とした

政治的、法律的、宗教的な諸要素すら歴史の発展のうえで一定の役割を果たしうる。

第二、上部構造の諸要素の運動は相互に相殺しあい、あるいは発展過程を促進したり、おくらせたりしながらも結局は経済発展に屈服する。エンゲルスは以上の叙述につづいて、歴史過程は、多くの個別意志の衝突から最終結果がうまれるというかたちでおこなわれることを指摘し、つぎのように言う。

「たがいに交錯する無数の力が、力の平行四辺形の無限の一群があつて、そこから一つの合成力——歴史的結果——がうまれてくる」と。

以上のエンゲルスの指摘は、上部構造にたいする土台の究極的な規定性を指摘したものであつて、上部構造の土台への照応が、一社会構成体内部の範圍内にとどまるのか、あるいは、新しい社会構成体の誕生、すなわち、革命によつてのみ上部構造が土台に照応させられるのか、という点にまでたつ入つたものではない。土台の上部構造にたいする究極的規定性をまず確認した上で、つぎに必要なのは、国家権力の経済過程への干渉が、経済発展にとつてどのような意味と影響をもつか、ということである。

エンゲルスは言う。

「新しい独自の力（国家権力——引用者）は、なるほど、全体としては生産の運動にしたがわなければならないが、しかしまた、それ自身に内在する——つまり、いったんそれにゆだねられてしまひ、さらにしだいにいつそう発展させられたところの——相対的独自性にもとづいて、逆に生産の条件と行程とにたいして反作用をおよぼす。それは、二つの不等の力、すなわち、一「方」では経済的運動と、「他方では」できるだけ独自のなろうとつとめ、いったんつくりだされたからにはそれ自身の運動をもあたえられた新しい政治権力との交互作用である。<sup>1)</sup>」

(1) Engels an Schmidt, *Mary-Engels Ausgewählte Werke* II, S. 463. 大月版選集⑧ 二四六一・四七ページ。

つぎに問題なのは、相互作用の性格である。

エンゲルスは、経済発展にたいする国家権力の反作用には、三とおりのものがある、としてつぎのように言う。

「経済的発展にたいする国家権力の反作用には、三とおりのものがありうる。この反作用が経済的発展とおなじ方向にすすむこともある。その場合には進行が急速になる。この反作用が経済的発展にさからうこともある。

その場合には今日ではすべての大国民にあってはそういう反作用はながい目でみればほろびてしまう。あるいはまた、この反作用は、経済的発展が特定の方向にすすむのをさえぎり、これにべつの方角を指定することもある。

——この場合には、けっきよくはまえの二つの場合のどちらかに帰着する。

しかし、第二の場合と第三の場合には、政治権力が経済的発展をひどく阻害して、力や材料の大量の浪費をうみだすことがあるのは、あきらかである。<sup>1)</sup>」

(1) *Ibid.*, S. 463. ⑧二四七一・二四八ページ。

同趣旨の指摘は反デューリング論の箇所にもみられる。

「政治的暴力は、社会にたいして独自化し、台使から主人に転化したあとでは、二とおりの方向に作用することができる。一方では、それは、合法的な経済的発展の精神において、またその方向に作用する。このばあいには、両者のあいだになんの抗争もなく、経済的発展ははやめられる。第二には、それは、経済的発展にさからって作用する。そしてこのばあいには、それは、わずかな例外をのぞけば、ふつう経済的発展に屈服してしまふ。

このわずかな例外というのは、より野蛮な征服者が一國の人口を根やだしにするかまたは駆逐してしまひ、自分

ではどう利用してよいかわからない生産力を荒廃させるかまたはほろびるのにまかせてしまう、そういう個々の征服のばあいである。」

- (2) F. Engels, *Herrn Dührings Unmündigkeit der Wissenschaft*, Dietz Verlag, Berlin, 1954. SS. 223-224. 国民文庫版(三七七ページ)。

エンゲルスが定式化した土台と上部構造の相互作用に関する一般的命題を資本主義社会の分析の成果である資本論と帝国主義論に即して再確認するならば、つぎのような国家権力の干渉の性格があきらかになるであろう。

第一に、国家権力が経済発展を促進する場合について云えば、

(a) 新たな生産関係を生み出す「新世界の助産婦」としての役割、すなわちマルクスの分析した本源的蓄積過程における暴力の役割が挙げられる。マルクスは国家権力について云う。

「新興ブルジョアジーは、労賃を『調整』する——すなわち貨殖に適合する制限内に押しこめる——ために、また労働日を延長し労働者そのものを標準的従属度で維持するために、国家的暴力を必要とし、利用する。これこそは、いわゆる本源的蓄積の本質的な契機である」(「資本論」青木文庫版④一一二五—一二六ページ)

「……本源的蓄積の相異なる諸契機は、多かれ少かれ時間的序列をもつて、殊にスペイン、ポルトガル、オランダ、フランスおよびイギリスに配分される。イギリスではこれらの契機が一七世紀末に、植民制度、国債制度、近代的な租税制度および保護制度において体系的に総括された。これらの方法は部分的には残虐きわまる暴力にもとづくものであって、たとえば植民制度はそうである。だが、いずれの方法も、封建制的生産様式の資本制的生産様式への転化過程を温室的に助長して過渡期を短縮するために、社会の集中的で組織的な暴力たる国家権力を利用す

る。暴力は、新たな社会を孕んでいる凡ゆる旧社会の助産婦である。それ自身が一の経済的力能である。」(同上、一四三—一四四ページ)

直接的生産者の収奪すなわち「自分の労働にもとづく私的所有の解消」が本質的蓄積であるとすれば、これは、国家権力の経済的力能を不可欠な要素として含むものであり、新社会への移行過程を暴力的に短縮する作用をもつものである。これは、資本の発生期に特徴的な干渉である。

(b)これにたいして、資本の発展期に特徴的な国家の経済過程への干渉は、資本主義的生産様式の合理的発展、すなわち、資本主義の枠内における部分的改良をもたらすもので、その典型は労働日の短縮による労働力の保全、都市計画などであって、これらは資本の価値増殖運動をより合理的に遂行するための制度的、地理的な前提をつくりだす。しかしこのような改良的干渉は、小資本にたいしても、大資本と同様の生産条件をおしつけることによって、大資本の発展を援助し、資本の集積、集中を助けるものである。株式会社制度の制定なども、これと同じ作用と意義をもつであらう。(労働日については資本論、第一巻三篇八章、および第四篇十三章、株式会社については第三巻、第五篇二七章参照)これらは資本主義の発展期における改良的干渉として資本の発展を一層促進するものとして取り扱うことができる。

(c)階級抑圧機関としての国家の経済的基礎——マルクスの資本論プランによれば、「不生産的」階級、租税、国債、公的信用など——の調達は、国家権力の経済過程への干渉の一種であるが、これはその本性からして、不生産的浪費であり、強力による自由な価格メカニズムの侵害であり、強制力や、独占力の萌芽をそのうちに含むものであって、それ自体としてみれば、社会発展の方向にマイナスに作用するような性格の国家干渉である。したがって、

産業資本の代弁者である古典派経済学は、国家経費を最小限の権力機能維持に必要な範囲内におし込めようとするのであって、「安価な政府」論はそのイデオロギイ的表現である。したがって産業資本主義の時代には、権力機構の最小限の維持、という消極的な形で資本蓄積の援助こそが、特徴的なものとされ、社会発展の方向と一致したものとされるのである。独占段階にあってはこの範疇は、將に逆の、社会発展にとっての桎梏としての役割を演ずるのである。

(d)競争の独占への転化、帝国主義の発生は、レーニンによれば次の三つの性格をもたらし。「帝国主義とは、資本主義の特殊な歴史的段階である。この特殊性は三とおりである。すなわち、帝国主義とは(一)独占資本主義、(二)寄生的な、または腐朽しつつある資本主義、(三)死滅しつつある資本主義である。」(「帝国主義と社会主義の分裂」国文文庫版「帝国主義論」一八五ページ)

この三つの特性は、国家の経済過程への干渉の性格を以前の時期にはほとんどみられなかった反動性という特徴に集約させる。生産の社会化の発展そのものが、巨額の独占利潤領有の基礎となり、また、独占それ自身や、金利生活者や、海外の超過利潤に寄生する連中やが腐朽的な、また寄生的な、浪費的な諸要素を生みだすとともに、この独占的超過利潤は、政治過程へ浸透し、第一にあらゆる分野での政治的反動、買収、収賄、疑獄、軍隊による植民地の略奪が成立する。レーニンは云う。

「この経済的基礎のうえに、最新の資本主義の政治的諸機関——新聞、議会、組合、会議等々——が、恭順な、温順な、改良主義的、愛国主義的な事務員や労働者にあたえられる経済的特権や施し物に対応した、政治的特権や施し物をつくりだしている。内閣または軍需工業委員会における、議会や各種の委員会における、「名声ある」合

法的新聞の編集局、またはそれにとらず名声ある、「ブルジョア的に従順な」労働組合の執行部における収入の多い、らくな部署、——これが、帝国主義的ブルジョアジーが「ブルジョアの労働党」の代表者や支持者をさそい、またむくいるための餌である。」（同上二〇三—二〇四ページ）

第二に、政治的民主主義のからくりによる組織的、系統的な輿論の誘導がある。「出版と議会制度との時代には、阿諛やら、うそやら、ぺてんやら、俗うけのするはやり文句のもてあそびやら、右や左へふりまかれる労働者のためのあらゆる改良とあらゆる福利の約束——ただ労働者がブルジョアジーの打倒のための革命的闘争を放棄することを条件として——やらの、多方面にわかれた、組織的に実施される、堅牢にしくまれた制度なしには、大衆をついてこさせることができない。」（同上、二〇四ページ）

この両者は、あらゆる形をとった国家の手をつうずる独占利潤確保の前提となり、戦争政策を現実におしすすめる場合の前提となるが、帝国主義段階の特徴は、国家権力の経済過程への干渉が、すでに社会発展の桎梏に転化した、独占資本主義体制を暴力的に維持する、という重に中心的な力点がおかれることである。勿論、帝国主義段階においても、改良的な国家干渉や、資本の集積、集中をおしすすめる形で国家の干渉はつねに存在する。だがこれらの若干なりとも進歩的干渉は、独占資本主義体制を維持するという限度内において作用し、結局は、反動的性格に集約されてしまう。レーニンの分析した独占資本主義以降、全般的危機の深化とともに、国家の経済干渉の反動的な性格はファシズム経済において、もっとも鮮明に把握され、ファシズムの社会改良は、侵略戦争の拠点としてのみ意味をもつことになったのである。

金融資本による国容権力の掌握がおこなわれ、独占利潤という経済的基礎が存在している限り、総じて改良的な

干渉が、国有化や、社会保障制度のごとく、一方では生産の社会的性格を高度におしすすめるが、他方では、危機に直面した金融資本の経済的基礎をつよめ、新たな反動的措置を準備させる促進剤となることすらある。なぜなら改良は、同時に政治上の改良主義を育成して、労働運動を弱める一つの槓杆ともなりうるからである。

国家独占資本主義の研究は、資本主義から社会主義への移行期において、土台と上部構造の相互作用がどのような性格をもつか、という問題を最も典型的に把握しうるものであって、資本主義の発展過程における国家の経済過程への干渉の性格がどう変化するか、を知っておかねばならぬ。つぎの課題は、この章の研究で得られた土台と上部構造の相互規定性の一般的命題を資本主義の発展期と、没落期とにわたって適用することである。(続稿)